

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第74期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 正文
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5815-5050
【事務連絡者氏名】	企画・IR部長 矢尾 拓麻
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5815-5050
【事務連絡者氏名】	企画・IR部長 矢尾 拓麻
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高 (千円)	23,674,016	26,602,319	55,727,078
経常利益 (千円)	2,200,566	3,571,502	5,817,169
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	1,525,507	2,187,501	3,958,283
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,020,802	3,034,974	3,823,242
純資産額 (千円)	28,834,388	33,202,648	30,517,857
総資産額 (千円)	47,683,480	52,554,913	50,939,579
1 株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	227.65	326.41	590.69
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	53.5	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,305,161	1,553,840	8,942,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,407	370,083	1,019,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,600,791	664,750	3,361,717
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	6,905,380	10,015,799	9,502,542

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、米国の通商政策における動向やウクライナ・中東地域等の不安定な国際情勢の長期化に加え、原材料価格の高止まり、物価上昇の継続等がわが国の景気を下押しする大きな懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料および資源価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。コア・ビジネスのエンジニアリング力を活かした各種防災設備・システムの設計・施工、メンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は26,602百万円（前年同期比2,928百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益3,387百万円（同1,187百万円増加）、経常利益3,571百万円（同1,370百万円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益2,187百万円（同661百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当中間連結会計期間は、前期から継続して大型案件の工事進捗が進んだこと等により、売上高は15,994百万円（前年同期比1,838百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、採算性の良い工事案件を受注出来ていること等により、4,501百万円（同864百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当中間連結会計期間は、改修・補修工事事案件の進捗等により、売上高は4,579百万円（同340百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,824百万円（同260百万円増加）となりました。

商品事業

当中間連結会計期間は、機器類の販売および小型工事事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高6,027百万円（同749百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,114百万円（同268百万円増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、52,554百万円（前連結会計年度末比1,615百万円増加）となりました。

流動資産は、35,448百万円（同676百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金10,062百万円（同526百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産11,881百万円（同1,541百万円減少）、商品及び製品3,998百万円（同388百万円増加）、仕掛品1,782百万円（同325百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,482百万円（同349百万円増加）等であります。

固定資産は、17,106百万円（同938百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産9,526百万円（同30百万円減少）、無形固定資産501百万円（同84百万円減少）、投資その他の資産7,078百万円（同1,053百万円増加）であります。

負債合計は、19,352百万円（同1,069百万円減少）となりました。

流動負債は、16,454百万円（同651百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,402百万円（同6百万円減少）、電子記録債務2,217百万円（同117百万円減少）、短期借入金1,758百万円（同449百万円増加）、契約負債1,829百万円（同9百万円増加）、賞与引当金493百万円（同969百万円減少）等であります。

固定負債は、2,897百万円（同417百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金453百万円（同1,298百万円減少）、退職給付に係る負債1,653百万円（同572百万円増加）等であります。

純資産合計は、33,202百万円（同2,684百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払368百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益2,187百万円を計上したことによる利益剰余金が23,665百万円（同1,818百万円増加）、その他有価証券評価差額金1,378百万円（同650百万円増加）、非支配株主持分5,075百万円（同191百万円増加）等であります。これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は53.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、10,015百万円となり、前連結会計年度末から513百万円増加しました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,553百万円の収入（前年同期間は5,305百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益3,575百万円、売上債権の減少1,814百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少969百万円、棚卸資産の増加1,081百万円、未成工事支出金の増加363百万円、未払消費税等の減少396百万円、法人税等の支払額638百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370百万円の支出（同842百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入6百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出225百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、664百万円の支出（同2,600百万円の支出）となりました。収入は、短期借入金の増加441百万円であります。主な支出は、長期借入金の返済による支出716百万円、配当金の支払額368百万円等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、260百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,181,812	7,181,812	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	7,181,812	7,181,812	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	7,181,812	-	700,549	-	700,549

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
A L S O K 株式会社	東京都港区元赤坂 1 丁目 6 番 6 号	1,100,000	16.40
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都北区田端 6 丁目 1 番 1 号	432,300	6.44
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近 3 丁目 5	340,000	5.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	285,719	4.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	263,700	3.93
BNP PARIBAS LUXE MBOURG/2S/JASDE C/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSE TS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERIC H, L-5826 HOWALD-HE SPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 番 1 号)	207,500	3.09
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目31番 1 号	192,000	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	156,700	2.33
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都北区田端 6 丁目 1 番 1 号	131,900	1.96
BNYM RE BNYMLB R E GPP CLIENT MON EY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LON DON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	130,400	1.94
計	-	3,240,219	48.33

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 238,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 148,600株

2. A L S O K 株式会社は、2025年 7月16日に総合警備保障株式会社から商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 478,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,698,700	66,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,012	-	-
発行済株式総数	7,181,812	-	-
総株主の議決権	-	66,987	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本ドライケミカル株式会社	東京都北区田端6丁目1番1号	478,100	-	478,100	6.65
計	-	478,100	-	478,100	6.65

（注）当社は、2025年7月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は2,708株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,527	10,062,338
受取手形、売掛金及び契約資産	13,423,493	11,881,684
電子記録債権	3,096,863	2,823,559
有価証券	677,528	984,905
商品及び製品	3,609,683	3,998,020
仕掛品	1,456,506	1,782,159
原材料及び貯蔵品	2,133,054	2,482,948
未成工事支出金	439,541	803,215
短期貸付金	96,909	100,729
その他	331,018	556,252
貸倒引当金	28,352	27,439
流動資産合計	34,771,774	35,448,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,493,183	6,501,023
減価償却累計額	2,654,078	2,779,128
建物及び構築物（純額）	3,839,105	3,721,894
その他	10,387,810	10,581,044
減価償却累計額	4,669,584	4,776,343
その他（純額）	5,718,226	5,804,701
有形固定資産合計	9,557,331	9,526,595
無形固定資産		
のれん	507,397	430,740
その他	77,989	70,368
無形固定資産合計	585,386	501,109
投資その他の資産	6,025,087	7,078,835
固定資産合計	16,167,805	17,106,539
資産合計	50,939,579	52,554,913
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,408,901	5,402,358
電子記録債務	2,334,906	2,217,633
短期借入金	1,309,037	1,758,261
1 年内償還予定の社債	1,814,318	1,585,258
1 年内返済予定の長期借入金	483,149	999,427
未払法人税等	667,191	871,434
契約負債	1,819,719	1,829,246
賞与引当金	1,462,791	493,441
役員賞与引当金	32,082	6,535
完成工事補償引当金	130,089	122,086
その他	1,643,798	1,168,614
流動負債合計	17,105,986	16,454,298
固定負債		
長期借入金	1,751,465	453,340
役員退職慰労引当金	117,259	17,275
退職給付に係る負債	1,080,653	1,653,531
繰延税金負債	66,800	397,438
その他	299,555	376,382
固定負債合計	3,315,735	2,897,966
負債合計	20,421,721	19,352,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,030,409
利益剰余金	21,846,974	23,665,916
自己株式	890,180	883,246
株主資本合計	24,681,208	26,513,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,926	1,378,430
為替換算調整勘定	240,115	255,582
退職給付に係る調整累計額	15,117	20,599
その他の包括利益累計額合計	983,158	1,654,611
非支配株主持分	4,883,724	5,075,605
純資産合計	30,517,857	33,202,648
負債純資産合計	50,939,579	52,554,913

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,674,016	26,602,319
売上原価	17,627,485	19,162,091
売上総利益	6,046,531	7,440,228
販売費及び一般管理費	3,846,069	4,052,338
営業利益	2,200,462	3,387,890
営業外収益		
受取利息	37,720	25,156
受取配当金	34,928	45,822
持分法による投資利益	3,393	-
為替差益	-	162,727
受取保険金	3,111	773
新株予約権評価差額	72,030	-
その他	45,834	26,426
営業外収益合計	197,019	260,905
営業外費用		
支払利息	57,455	64,207
持分法による投資損失	-	1,781
為替差損	134,513	-
新株予約権評価差額	-	5,359
その他	4,946	5,945
営業外費用合計	196,915	77,293
経常利益	2,200,566	3,571,502
特別利益		
固定資産売却益	3,974	5,416
特別利益合計	3,974	5,416
特別損失		
固定資産除売却損	733	1,197
特別損失合計	733	1,197
税金等調整前中間純利益	2,203,808	3,575,721
法人税、住民税及び事業税	135,820	831,431
法人税等調整額	384,608	334,180
法人税等合計	520,428	1,165,611
中間純利益	1,683,379	2,410,109
非支配株主に帰属する中間純利益	157,872	222,608
親会社株主に帰属する中間純利益	1,525,507	2,187,501

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,683,379	2,410,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,964	650,503
為替換算調整勘定	351,650	20,156
退職給付に係る調整額	18,192	5,481
その他の包括利益合計	337,423	624,864
中間包括利益	2,020,802	3,034,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,600,798	2,847,988
非支配株主に係る中間包括利益	420,003	186,985

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,203,808	3,575,721
減価償却費	357,926	352,040
のれん償却額	76,309	75,253
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,565	2,708
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,093,605	969,350
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,191	25,546
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	4,540	8,003
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	89,661	16,204
固定資産除売却損益 (は益)	3,241	4,219
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25,966	575,129
受取利息及び受取配当金	72,649	70,978
支払利息	57,455	64,207
受取保険金	3,111	773
為替差損益 (は益)	134,513	162,727
持分法による投資損益 (は益)	3,393	1,781
売上債権の増減額 (は増加)	10,331,557	1,814,551
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,176,186	1,081,288
未成工事支出金の増減額 (は増加)	190,613	363,673
契約負債の増減額 (は減少)	310,599	9,526
仕入債務の増減額 (は減少)	3,424,281	133,456
未払金の増減額 (は減少)	176,442	237,871
未払消費税等の増減額 (は減少)	336,933	396,853
その他	502,317	801,296
小計	6,375,681	2,193,261
利息及び配当金の受取額	63,599	62,864
利息の支払額	56,893	64,454
保険金の受取額	3,111	773
法人税等の支払額	1,080,336	638,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,305,161	1,553,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	983,660	225,815
有形固定資産の売却による収入	7,207	6,368
無形固定資産の取得による支出	22,500	3,000
有価証券の増減額 (は増加)	191,106	26,096
保険積立金の積立による支出	8,326	3,353
保険積立金の解約による収入	2,637	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,903	209
敷金及び保証金の回収による収入	868	1,315
その他	27,837	119,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,407	370,083

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,493,967	441,251
長期借入れによる収入	564,500	-
長期借入金の返済による支出	417,525	716,759
リース債務の返済による支出	19,174	20,352
自己株式の取得による支出	83	331
配当金の支払額	234,539	368,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600,791	664,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,320	5,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,912,284	513,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,993,096	9,502,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,905,380	10,015,799

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
投資その他の資産	207,613千円	205,734千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給料及び手当	1,537,518千円	1,570,315千円
賞与引当金繰入額	276,408	302,094
退職給付費用	59,370	64,277

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,933,670千円	10,062,338千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	28,289	46,538
現金及び現金同等物	6,905,380	10,015,799

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	234,539	35.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当7円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	100,516	15.00	2024年9月30日	2024年12月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,558	55.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	234,629	35.00	2025年9月30日	2025年12月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、業績等については営業種目別に記載しております。

防災事業の顧客との契約に基づき分解した売上収益は、営業種目別の売上高と同一であり、営業種目別および収益認識の時期による売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業種目別		
防災設備事業	14,156,895	15,994,968
メンテナンス事業	4,239,279	4,579,606
商品事業	5,277,842	6,027,744
顧客との契約から生じる収益	23,674,016	26,602,319
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	12,659,160	12,837,349
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,014,855	13,764,970
顧客との契約から生じる収益	23,674,016	26,602,319

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益金額	227円65銭	326円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,525,507	2,187,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(千円)	1,525,507	2,187,501
普通株式の期中平均株式数(株)	6,701,116	6,701,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....234百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月15日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 岡 伸 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 並 木 俊 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。